



平成28年3月7日

第18回基本政策委員会を開催

物流連(工藤泰三会長)は、3月4日(金)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第18回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。委員会に先立ち、日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・上席主任調査研究員 大西康雄氏より、「習近平政権の経済運営と今後の課題」について講演が行われた。

講演会には、物流連会員幹部を始めとし、多数の物流連会員、賛助会員が参加した。講演会では、当講演会翌日から開催される中国の全国人民代表大会を前に、中国経済の現況を、大西氏自らが作成した詳細資料を基に1、「中国経済の現況」 2、「市場との対話を模索」 3、「改革・開放の連動性復活とその評価」4、「第13次5カ年計画始動へ」について、詳しい説明がなされた。

その後、国交省より羽尾物流審議官、谷口企画官の出席を得て、第18回基本政策委員会が開催された。委員会では冒頭与田委員長挨拶の後、羽尾国土交通省物流審議官より、「最近の物流政策について」の説明が行われ、現在国会で審議中の「物流効率化法」改正の概要、更に、昨年末公表された「今後の物流政策の基本的な方向性等について」(答申)の要点について、報告が行われた。また、当日、石井国土交通大臣が公表した、「生産性革命」の3つの柱についても付言された。引き続き、村上事務局長より、平成28年度の物流連の事業計画案について新年度の活動計画案を中心に説明がなされ、これに関して活発な質疑が行われた。新年度の事業計画は、3月22日に行われる理事会で審議される予定である。

以上

担当: 西城



講演会風景



挨拶する羽尾物流審議官



基本政策委員会風景